

日本国憲法の発布と併行し、戦前の市制町村制や府県制郡制が廃止され、地方自治法が制定された。地方自治体という名の下に新たな機能を付与された各市町

1953（昭和28）年9月1日、国は行財政負担の軽減をはかり、健全な地方自治体を育成する目的で町村合併促進法を公布。10月1日の施行後、全国的規模で「昭和の大合併」が展開された。

強くあったからだろう。各自治体史の編さん内容は様々で、記述内容にも粗密がある。それでも編さんされれば、町や村の公式な記録が残る。将来的に自治体史を当時の記録として活用できるのだ。編さんされなければ公式記録が残らないことになる。時代が下るにつれ当時を記憶している関係者は減り、町や村があった事実も忘れられるだろう。

活動として新聞に連載した記事を再編集したものだ。同年3月末日に県民生活文化課の県史編さんグループが閉鎖された。刊行が間に合ったのは幸いだった。執筆編集の段階で、狭く小さな町や村にも興味深い歴史が多々あることを改めて痛感した。合併で消えた町村名の多くは、新市町村の大字として残されている。学校や施設の名称として活用される事例も多い。それらの大字は江戸時代以来の村であることが多い。

合併後に大字としても残らない町村名は、合併町村の名称を組み合わせたものや、複数の村で合併し新たな町村名としたものが多い。政治的な思惑や町村間の妥協と調整で誕生した町村名は残りにくい傾向があると思う。

「名は体を表す」というように、地名や自治体名が変われば歴史や文化の伝わり方も変わってくる。名称の決定や変更には、その時々流行にとらわれないで欲しいと思う。地名は歴史を語り継ぐ鍵になるからである。



常盤村役場。常盤村と富木館村が合併し新たに成立した常盤村の役場庁舎。平成の大合併で常盤村と藤崎町が合併し、新たに藤崎町となってから解体された。＝1980年代後半・青森県所蔵県史編さん資料

昭和の大合併 消えた自治体の歴史を残す

中園 裕

（県民生活文化課文化・NPO活動
支援グループ（真史担当）主幹）

28）年に3市33町127村だった自治体数が、合併の一段落した1960（昭和35）年には8市30町30村まで減った。

合併が推進されている後に、全国各地で自治体史の編さんが相次ぎ、青森県でも数多くの町村史が編さんされた。消えゆく町や村の歴史を後世へ残したい思いが、各町村関係者の間に

2020（令和2）年3月、県史編さん事業の一環で『青森県昭和の町と村』大合併で消えた自治体の記録』を刊行した。青森県史の関係者で執筆を分担し、筆者は執筆と全体の編集を担った。県史編さんの広報

強くあったからだろう。各自治体史の編さん内容は様々で、記述内容にも粗密がある。それでも編さんされれば、町や村の公式な記録が残る。将来的に自治体史を当時の記録として活用できるのだ。編さんされなければ公式記録が残らないことになる。時代が下るにつれ当時を記憶している関係者は減り、町や村があった事実も忘れられるだろう。

活動として新聞に連載した記事を再編集したものだ。同年3月末日に県民生活文化課の県史編さんグループが閉鎖された。刊行が間に合ったのは幸いだった。執筆編集の段階で、狭く小さな町や村にも興味深い歴史が多々あることを改めて痛感した。合併で消えた町村名の多くは、新市町村の大字として残されている。学校や施設の名称として活用される事例も多い。それらの大字は江戸時代以来の村であることが多い。

合併後に大字としても残らない町村名は、合併町村の名称を組み合わせたものや、複数の村で合併し新たな町村名としたものが多い。政治的な思惑や町村間の妥協と調整で誕生した町村名は残りにくい傾向があると思う。

「名は体を表す」というように、地名や自治体名が変われば歴史や文化の伝わり方も変わってくる。名称の決定や変更には、その時々流行にとらわれないで欲しいと思う。地名は歴史を語り継ぐ鍵になるからである。

東京と青森 6333
東京青森県人会 2021年/月